賛成

限りある財源を重点的・効果的に配分した予算を評価。区民生活の一層の向上に努力するよう要望

公明党

平成27年度予算は、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、少子高齢化への対応や、防災・減災対策の強化など区民の安全安心のさらなる向上を始め、地域の文化や経済の活性化などに、しっかりと取り組んでいくという決意を込めて「幸福増進予算」と位置付け編成された。予算編成に先立ち我が党が提出した「予算に関する要望重点項目」等を踏まえ、限りある財源を重点的・効果的に配分したものと受け止めている。主な事項として、公共施設マネジメント基本方針の策定、胃がんリスク検査の導入、地域包括ケアシステム導入に向けた体制の構築、放課後子どもプランや学童クラブの利用時間延長の試行、防火耐震補強工事補助の充実などが予算化され、我が党の主張が幅広く取り入れられていることを評価する。さらに予算特別委員会では、区職員を講師とした出前講座の実施、子どもから大人まで参加できる防災運動会の開催、特殊詐欺根絶対策のさらなる強化、介護従事者を目指す若者への研修費補助の創設、ふれあい館事業等を活用した「いい母プレッシャーの軽減」、やる気のある個店にシフトした支援、空き家等の適正管理に関する条例の制定、防災教育の充実に向けた区立中学校への防災部設置等、様々な要望や改善を求めた。

最後に、予算特別委員会における我が党からの提案・要望を事務執行や予算編成に十分に反映させ、区民生活の向上に一層努力するよう要望し、賛成討論とする。

反対

増税や物価上昇等が暮らしと営業を直撃する中、区民生活を温めるための施策の検討が十分行われていない

共産党

一般会計予算に以下の理由により反対する。第一に増税や物価上昇等が暮らしと営業を直撃する中、区民生活を温めるための施策の検討が十分行われていない。第二に区民税や国民健康保険料滞納に対する生活保護世帯や母子家庭の児童扶養手当、学資保険の差し押さえは、本来の行政執行の目的を踏みにじるもので慎重な検討を求める。第三に第6期高齢者プランを作成したが、小規模特養ホーム建設などは具体化せず、介護報酬の大幅削減に対する区としての対策は、現場の苦労に応えていない。第四に子どもの貧困対策では、義務教育の公費負担拡大や給付性奨学金などの経済的支援の検討が必要だ。第五に再開発と防災街づくりでは、西日暮里駅前、三河島駅前地区の再開発事業は見直すべきで、従前居住者住宅数確保の抜本的な引き上げや公的住宅の建設は必要不可欠だ。さらにマンション建設等で保育園需要が高まる中、緊急対策と今後の見通しを明らかにして待機児を出さないこと、学校のトイレ改修等は子どもの教育環境確保を最優先し前倒しで進めること、紙おむつ支給は要介護者等に限定しないこと、介護報酬削減の影響を調査し、具体的な対策を進めること、東京女子医大東医療センターの移転問題は情報を開示し、問題解決のために国や都に要請すること等を申し上げる。最後に今年は戦後70年の節目の年であり、憲法擁護と非戦の誓い、原発ゼロを地方自治体から発信することを改めて求める。

賛成

予算案の各施策を評価、全ての区民がさらなる幸福を実感できるよう努力することを望む

民主・市民

本予算案は「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、少子高齢化への対応や防災・減災対策の強化など区民の安全安心のさらなる向上を始め、地域の文化や経済の活性化に十分配慮し、安全安心や未来への活力を高めるための幸福増進予算と位置付けられた。全ての区民がさらなる幸福を実感できるよう努力してほしい。福祉・介護では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域での高齢者見守りネットワークの構築と介護・医療の連携強化等を要望する。子育て・学校教育では、パラリンピック理解事業は、障がい者への理解が深まると期待している。防災ジュニアリーダーは、防災意識の醸成が図られる取り組みと評価する。産業では、経営者の次世代へのバトンタッチ支援事業を通じて事業継承・廃業の「早期準備」支援を期待する。防災・防犯では、支援を受け入れる力「受援力」の強化にも力点を置いてほしい。そして、予算特別委員会で指摘した各事項の促進・改善等を要望して、賛成討論とする。

反対

箱モノ建設より、地域社会を支えてきた層の底上げ支援や子育て・教育支援に予算を割け

元気クラブ

西川区政の10年で再開発や百億円の土地購入、箱モノ建設に多くの区財政がつぎ込まれた。しかし、区民を取り巻く経済環境や負担増、子育てや教育などで複雑な問題を抱えたり、困っている区民が目に見えて増えた。地域社会を支えた層の体力が弱まり、仕事があり、商売があって回っていた地域経済が回らなくなったのがこの10年だ。

こうした現状を直視し、これまで地域社会を支えてきた層の復活を支援し、困っている区民やそれを助ける活動に大きく予算を割く必要があるのに、その気配さえ見えない。子育て・教育困難を支援する事業などは予算が少なすぎだ。

女子医大病院移転問題での立ち遅れや、建築基準法違反の建物に許可を出す不可解な対応も目立つ。ないか逃げているとしか思えない。また、区当局が本会議での質問に対して正面から答えない姿勢は、予算案の根底にある当局の価値観への信頼性を損ねるに余りあるものだ。基礎的自治体の政策決定については、国益を常に考え、歴史の縦軸の中で何を引き継ぐべきかという大局観を持たなければならないと述べ、反対討論とする。

反対

基礎的自治体の政策決定については、国益を常に考え、歴史の縦軸の中で何を引き継ぐべきかという大局観を持つべき

日本創新党

一般会計予算に反対する最大の理由は、学校教育全体を道具頼りで自律性のない方向に劣化させるタブレットパソコンの予算が計上されていることだ。議会費では定数削減や議長・副議長の高額報酬の引き下げ等の改善が進んでいない。朝鮮学校が9割を占める外国人学校保護者補助金も、廃絶しない区の姿勢は本質が理解できていない。

反対

サンパール荒川の大規模改修や荒川二丁目複合施設整備、タブレットパソコンの全児童生徒配付は非効率過ぎて反対である

正論の会

一般会計予算に反対する。

サンパール荒川の2度目の大規模改修は、10年使用する為に25億円も掛け実施する。こんな無駄は排除し大ホールのみ存続させ規模を縮小する等、効率的な議論を尽くすべきだ。第二に荒川二丁目複合施設整備費の内42億円を借金で賄う。未来の区民の負担となるため慎重に判断すべきだ。第三にタブレットパソコンの全児童生徒への配付は全額区費負担。今後、政府が無償配付する予定があり政策優先順位を考えるととても承諾できない。しかも、ソフトウエアは不完全で、機器も日々更新され教育現場にパソコン導入を急ぐ必要はない。以上反対理由を具体的に指摘したが、本会議等で提案し区が答弁した事は必ず実行せよ。

賛成

不燃化特区指定地域での環境を守るグリーンスポット等の確保や「誰でもトイレ整備事業」を進めるべき

改革の会

不燃化特区事業推進に当たって留意すべきは、不燃化特区に指定された地域は建ぺい率8割で建て替えが進むと建物が敷地いっぱいに建つ。地域の環境を守るために区でグリーンスポット等の確保が必要だ。次に健康寿命延伸のためには、高齢者が好きな時に歩けるように「誰でもトイレ整備事業」を進めるべきだ。東京女子医大東医療センターの移転問題では、荒川区と病院、移転先の足立区、土地所有者である東京都とで必ず落としどころがあると確信する。次に東尾久の工場兼住宅の物件に旅館業の許可を出した件は、公選区長として対応すべきだ。訴訟で負けたとしても国の誤りに一石を投じることになったのではないか。以上申し上げ賛成討論とする。